

第19回日本精神衛生学会大会・プログラム発表抄録集  
(2003年11月)

A-4

「AIDS/NGOと地域行政機関との連携による若者相互の啓発プログラム  
(Young Sharing Program: YSP)の評価—連携事業拡大の分析—」

◎五島真理為、伊藤麻里子、木下ゆり、塩入 康 (HIVと人権・情報センター)

伊藤葉子(中京大学)、新庄文明(長崎大学大学院)

【目的】わが国では、依然、HIV感染者の報告数は増加の一途をたどり、なかでも若年層の間での感染が課題となっている。他方、保健所等での抗体検査と実施件数は減少し、若者らが生活する地域社会における啓発、予防活動は有効に行われているとはいがたい現状がある。これは、若者が多く時間を過ごす教育機関と地域の保健行政の中核である保健所との連携が希薄であり、若者へのアプローチに有効な手段をもちえていない事も関係する。

本報告は、AIDS/NGO (HIVと人権・情報センター) が、保健所、教育機関などと連携し実施する若者相互の啓発プログラム (YSP) を通してどのような啓発、予防活動の広がりが見られ、各機関の連携強化が果たされているかを事例的に分析した結果である。

【方法】AIDS/NGOと保健所、教育機関などとの連携のケース分析は、2000年度のYSP実施実績22箇所、合計24回を対象とした。個々のプログラム実施後、事例ごとにその他の関連事業等への広がりを調べた。その結果、広がりが求められたのは80%以上の18ヶ所で認められた。

【結果】連携拡大の事例分析の結果、以下のような広がりが見られた。  
①若者啓発の方法の広がり (YSP以外の講演などの実施、実施校以外でのYSPの実施、学校祭や文化祭など生徒を主体とする企画への参加協力)  
②若者以外へのYSPおよび啓発の広がり (保健師、養護教諭や保健体育教員に対するYSPの実施や研修の実施、学習資料の提供、情報提供)  
③多様な研修実施への広がり (行政機関現任者研修、抗体検査に関する研修、感染者対応研修)  
④具体的支援活動の広がり (ケアサポートにおける連携、イベントにおける抗体検査や保健所業務への協力) であった。また、本報告では、平成15年度静岡県よりHIVと人権・情報センターに委託事業化される保健師研修および、県下9箇所の健康福祉センターを拠点とする高等学校生徒、教職員、保護者(PTA)への啓発事業についても触れる予定である。

日本公衆衛生雑誌 第50巻 第10号 (2003年11月)  
第62回日公衆衛生学会総会抄録集

P13-036

AIDS-NGOの実施する若者相互の啓発プログラムの評価とその意義

○伊藤 葉子<sup>1</sup>、五島真理為<sup>2</sup>、伊藤麻里子<sup>2</sup>、  
塩入 康史<sup>2</sup>、ストロネルケイトリン<sup>2</sup>、  
木下 ゆり<sup>2</sup>、新庄 文明<sup>3</sup>、中瀬 克己<sup>4</sup>、  
山本 勉<sup>5</sup>。  
<sup>1)</sup> 中京大学 社会学部、<sup>2)</sup> HIVと人権・情報センター、<sup>3)</sup> 長崎大学、<sup>4)</sup> 岡山市保健所、<sup>5)</sup> 岡山県立短期大学

【目的】保健所・教育機関ならびにAIDS-NGOの連携のもとに行われる若者相互の啓発プログラム(Young Sharing Program: YSP)の啓発効果の評価について全国規模にて調査した。さらに、NGOと行政、教育機関等との連携を個別事例に応じて分析し、その後の連携の広がりについて考察を加えた。

【対象・方法】2001年度に保健所、教育機関ならびにNPO法人HIVと人権・情報センターの連携のもとで実施された22ヶ所、合計2044名に対し、YSPの実施前後に同一項目のアンケートを回答者による自由選択の4ケタIDの記入により無記名方式で実施した。IDの実施前後番号が一致した1609名の回答内容を分析の対象とした。また、連携については、2000年度実施分について活動実績をケースごとに分類し、考察を加えた。

【結果】本プログラムへの参加を通して、(1)確実な知識の獲得、(2)参加者自身がAIDSの問題を自らの問題ととらえるようになる、(3)自分自身と他者に対する自尊・他尊感情の意識の向上、(4)PWA/Hに対する態度に関する意識の変化が見られた。また、AIDS-NGOとGOとの連携を通して、(1)若者への啓発方法の広がり、(2)若者以外へのYSPおよび啓発の広がり、(3)多様な研修実施への広がり、(4)具体的支援活動の広がり、があることが明らかとなった。

【考察】本プログラム実施を通して、(1)短時間で効果的なAIDSに対する理解と態度の変化が得られる、(2)AIDSに対する啓発の効果のみならず、自尊・他尊感情の向上の可能性も示された、(3)全国組織のAIDS-NGOが関わることを通して地域に応じた学生自身の活動への継続的な支援が可能、(4)若者相互の活動の広がりがみられる、(5)保健所及び教育機関とのネットワーク化を図ることが可能であることが明らかとなった。